

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5929

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営戦略本部経営戦略・財務担当 山本 剛

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5957

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営戦略本部経営戦略・財務担当 山本 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	93,820	93,498	373,275
経常利益	(百万円)	3,501	2,541	13,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,028	1,408	6,927
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,019	1,411	6,810
純資産額	(百万円)	76,500	78,385	77,955
総資産額	(百万円)	138,940	141,379	142,404
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	80.68	57.39	279.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.1	55.4	54.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(介護事業)

平成28年4月1日付で、株式会社山本サービスの発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を新たに連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。中国をはじめとした海外経済の減速や英国の欧州連合（EU）からの離脱決定、個人消費における節約志向等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

ドラッグストア・調剤事業

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、事業の質的向上のため、グループ全社が一体となって、お客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、年間100店舗を目標とする既存店舗の改装による活性化、顧客特性に応じたマーチャンダイジングの標準化、ICT活用による更なるお客様の利便性の向上、モバイル端末活用による店舗作業の効率化、地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」機能の強化を目指した取り組みを推進しております。一部のインバウンド関連商品や夏物季節商品の伸び悩み、薬価・診療報酬改定の押し下げ等の影響があったものの、主に既存店舗の活性化策によりカバーし、既存店売上高は前年同期比1.6%増となりました。

中期経営計画において、前期及び当期は、継続する店舗と撤退する店舗を明確化し経営資源を集中させて、店舗ごとの最適化を推進する時期と位置づけております。これにより出退店につきましては、新規に7店舗を出店（事業譲受した1店舗を含む）、不採算店14店舗を退店し収益改善を図るとともに、37店舗の改装を実施する等店舗の新陳代謝を促進いたしました。当第1四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、1,300店舗（前年同期比36店舗減）となりました。結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は92,890百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1,961百万円（同31.2%減）となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成28年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成28年6月30日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,249	6	14	1,241
株式会社岩崎宏健堂	58	1	-	59
合計	1,307	7	14	1,300
（内、調剤取扱）	(232)	(4)	(-)	(236)

[国内地域別店舗分布状況（平成28年6月30日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	27	富山県	3	兵庫県	103	福岡県	57
宮城県	2	石川県	1	奈良県	37	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	29	長崎県	19
福島県	3	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	7
茨城県	2	長野県	3	島根県	2	大分県	5
栃木県	6	岐阜県	18	岡山県	9	沖縄県	6
群馬県	1	静岡県	37	広島県	29	合計	1,300
埼玉県	44	愛知県	97	山口県	72		
千葉県	19	三重県	59	徳島県	4		
東京都	239	滋賀県	10	香川県	7		
神奈川県	54	京都府	35	愛媛県	5		
新潟県	68	大阪府	156	高知県	3		

介護事業

当社は、医療・介護に携わる多職種協働により地域における在宅医療・介護を一体的に提供する「地域におけるヘルスケアネットワーク」の構築を社会的使命と位置づけ推進しております。具体的には、訪問看護事業への取り組み強化や、訪問介護事業を展開する株式会社山本サービスの子会社化を行うなど、在宅医療の受け皿としての機能拡充や、地域での健康セミナー開催を通じた地域コミュニティへの参画により、ヘルスケアネットワークの構築を一層加速させるモデルづくりを行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、訪問看護と機能訓練型リハビリデイの複合施設の収益化や本部費用の効率化などにより収益改善を推進いたしました。訪問看護事業における先行投資や人件費高騰等の影響をカバーすることができず、当第1四半期連結累計期間の売上高は608百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント損失（営業損失）は21百万円増の36百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は93,498百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は1,926百万円（同32.2%減）、経常利益は2,541百万円（同27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,408百万円（同30.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、141,379百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,025百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金1,908百万円の減少、売掛金785百万円の減少、たな卸資産363百万円の増加、その他（未収入金他）707百万円の増加、有形固定資産485百万円の増加、無形固定資産205百万円の増加、投資その他の資産93百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、62,994百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,455百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金648百万円の増加、短期借入金600百万円の減少、未払法人税等3,057百万円の減少、賞与引当金860百万円の減少、その他（未払金他）2,348百万円の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、78,385百万円となり、前連結会計年度末に比べて430百万円増加いたしました。主な要因は、配当金981百万円の支払いによる減少、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益1,408百万円による増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	25,472,485	25,472,485	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	-	25,472,485	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 935,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,462,200	244,622	-
単元未満株式	普通株式 74,785	-	-
発行済株式総数	25,472,485	-	-
総株主の議決権	-	244,622	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ココカラファイン	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目17番 6号	935,500	-	935,500	3.67
計	-	935,500	-	935,500	3.67

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,902	10,993
売掛金	17,161	16,376
たな卸資産	45,905	46,269
その他	10,850	11,557
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	86,816	85,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,106	11,231
土地	11,040	11,040
その他（純額）	3,852	4,213
有形固定資産合計	25,999	26,485
無形固定資産		
のれん	556	695
その他	1,755	1,821
無形固定資産合計	2,311	2,517
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,780	20,588
その他	6,665	6,751
貸倒引当金	168	156
投資その他の資産合計	27,276	27,183
固定資産合計	55,588	56,185
資産合計	142,404	141,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,457	41,106
短期借入金	900	300
未払法人税等	4,000	943
賞与引当金	1,827	966
ポイント引当金	2,655	2,702
その他	8,508	10,857
流動負債合計	58,349	56,875
固定負債		
退職給付に係る負債	3,532	3,578
その他	2,567	2,539
固定負債合計	6,100	6,118
負債合計	64,449	62,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,439	34,439
利益剰余金	46,181	46,608
自己株式	3,580	3,580
株主資本合計	78,040	78,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	187
退職給付に係る調整累計額	283	269
その他の包括利益累計額合計	85	81
純資産合計	77,955	78,385
負債純資産合計	142,404	141,379

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	93,820	93,498
売上原価	69,654	69,760
売上総利益	24,166	23,738
販売費及び一般管理費	21,323	21,811
営業利益	2,842	1,926
営業外収益		
発注処理手数料	305	315
受取賃貸料	224	218
その他	320	294
営業外収益合計	850	828
営業外費用		
賃貸費用	185	207
その他	6	5
営業外費用合計	191	213
経常利益	3,501	2,541
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	9	40
賃貸借契約解約損	20	73
減損損失	54	58
災害による損失	31	-
その他	2	1
特別損失合計	119	174
税金等調整前四半期純利益	3,382	2,367
法人税等	1,353	958
四半期純利益	2,028	1,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,028	1,408

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,028	1,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	10
退職給付に係る調整額	12	13
その他の包括利益合計	8	3
四半期包括利益	2,019	1,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,019	1,411
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、株式会社山本サービスの発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びその他の償却費、のれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費及びその他の償却費	812百万円	841百万円
のれん償却額	109百万円	92百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	754	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	981	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグストア・ 調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,263	557	93,820	-	93,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	-	0
計	93,264	557	93,821	-	93,821
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,853	15	2,837	-	2,837

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,837
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	2,842

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグストア・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,889	608	93,498	-	93,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	-	0
計	92,890	608	93,499	-	93,499
セグメント利益又はセグメント損失()	1,961	36	1,924	-	1,924

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,924
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	1,926

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ドラッグストア・調剤事業」のセグメント利益が10百万円増加し、「介護事業」のセグメント損失が0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80円68銭	57円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,028	1,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,028	1,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,137	24,536

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 部 健 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 前 泰 洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 真 紀 江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。